

国際委員会インタビュー

シリーズ 「公認会計士の国際的な活動の拡大～アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) の最近の活動と CAPA ソウル大会～」(2015年5月)



本シリーズ第2回目は、アジア・太平洋会計士連盟 (Confederation of Asian and Pacific Accountants : CAPA) の Sujeewa Mudalige 会長、Jackie Poirier 副会長及び Brian Blood 専務理事をお招きし、日本の公認会計士の国際的な活躍の拡大という視点から、CAPA の最近の活動や本年 10 月に韓国・ソウルで予定されている CAPA ソウル大会についてお話を伺った。

なお、本インタビュー中の意見にわたる部分は個人の見解であり、また掲載情報についてはインタビュー当時のものであるため、ご留意願いたい。

日本の公認会計士の更なる国際化の要請と CAPA の活動

1. 日本公認会計士協会 (JICPA) では、国際の分野に積極的に関与していくことのできる公認会計士が更に増えるよう、国際委員会を中心に、海外の動向や、関係する海外諸団体の活動を積極的に紹介する取組みを進めています。今回は、東京で CAPA の理事会及び総会が開催される機会を捉え CAPA 執行部の皆さまにご来会いただき、お話を伺いできることを大変光栄に思います。このような機会を通じて、より多くの会員に国際的な活動の魅力を知ってもらえることができると考えています。まず始めに CAPA の活動について、また CAPA の活動に関与するに至った経緯などについてお聞かせください。

Mudalige :

CAPA の概要についてですが、CAPA はご存じのとおり国際会計士連盟 (IFAC) よりも古く、50 年余りの歴史があります。CAPA の名前からお分かりいただけるとおり、その加盟団体は、日本、韓国、中国やインド、パキスタンなどのアジア地域のみならず、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国といった太平洋地域の団体も含み、非常に広範な地域をカバーする団体となっています。

CAPA は現在、公共部門財務管理委員会 (Public Sector Financial Management

Committee : PSFMC) と会計職業専門家団体発展委員会 (Professional Accountancy Organizations Development Committee : PAODC) の二つの委員会を中心に活動を行っています。

Blood :

私が CAPA に関与することとなった経緯を少しお話しますと、私はもともと監査人として大手法人に勤務をしていましたが、その傍ら、旧オーストラリア勅許会計士協会 (現在のオーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会) や CPA オーストラリアの活動にも関与し、自分が所属する監査事務所だけでなく、会計専門職 (プロフェッション) 全体に対して還元できる活動をすることも重要ではないか、と感じていました。2002 年には、当時会員規模で世界第 3 位であった CPA オーストラリアの会長を務めることとなり、会計プロフェッションを取り巻く環境や抱える課題について、多くの知見を得ることができました。このような経緯もあり、当初 CAPA にはオーストラリアの代表として 2 年ほど関与し、2009 年からは CAPA の専務理事を務めることとなりました。

CAPA の抱える課題の一つに、人的・金銭的資源の制約があります。そのため、先述の二つの分野に限定した活動を現在行っていますが、これ以外にも活動を広げるべき分野はあると認識しています。特に、「 IFAC にも、各国の会計職業専門家団体にもできないことで、CAPA にのみできることは何か」と問いかけ、CAPA として成すべき活動分野を検討し実施していくことが重要と考えています。

今 CAPA が取り組んでいる会計職業専門家団体の開発については、既に JICPA など発展した団体にとっては便益がないとも考えられ得る分野ですが、発展途上にある団体は発展した団体から学ぶべきことが多くあり、これらの団体への関与を通じて JICPA が得るものもあるのではないかと考えています。例えば、日本企業が開発途上国へ進出したり、これらの国と貿易を行う場合にも、貿易相手国の会計・監査制度が十分に機能しており、会計職業専門家がその役割を果たしているということが大切です。このような広い視野から、会計士職業専門家団体の開発を捉える必要があると考えています。

もう一つの CAPA の活動の柱である公共部門の財務管理の向上については、現在、日本でも公共部門の財務管理についての改革が進みつつあると伺っていますので、CAPA での活動をどのように生かすことができるのか考える良い機会を与えているのではないのでしょうか。公共部門の財務管理の分野については、国全体の安定や経済の発展に大きく関わることから、多くの国・政府が興味を持っています。したがって、会計職業専門家がこの問題に注力することは非常に重要なことと考えています。

Poirier :

ある特定の国や地域で何か会計の分野において不祥事があれば、一瞬にしてその二

ユースが世界を駆け巡り世界的な不祥事になります。そして、その特定の国や地域の会計職業専門家だけでなく、世界の会計職業専門家全体にネガティブな影響がもたらされることが最近の不祥事の事例でも見てとれます。この意味で会計職業専門家は世界的に見て一つのプロフェッションと捉えられますので、世界各国で国際的な基準が適用され、適切な業務が行われるよう我々が協力していくことが重要です。したがって、JICPA など発展している会計職業専門家団体が開発支援に取組み、世界的に強固なプロフェッションを築いていくことは意義深いことであると考えます。

2. 会員の国際化に関連して、国際的な活動への積極的な関与を高めるために、どのようなことが必要でしょうか。

Blood :

私が CPA オーストラリアの会長を務めていた当時、CPA オーストラリアはマレーシア一国で約 20,000 人、シンガポールにも約 15,000 人の会員がいて、その他の国の会員も含めると当時で約 100,000 人の会員がいましたので、当時既に国際的な組織であったのではないかと思います。各国に多くの会員を有する、又は拠点を増やすということは、会計職業専門家の移動 (Mobility) を高めるということにも関わりますが、この点で英語が母国語の国の団体は国際化しやすいという点があります。会計の世界では、好むと好まざるとにかかわらず英語が共通言語であるという事実がありますので、国際化の一つの重要な要素として「英語でのコミュニケーション」があることは否定できないでしょう。

日本企業はこれまでも海外での活動を幅広く行って来ましたが、どちらかと言えば、独特の方法で行ってきたのではないかと思います。今、中国やほかの開発途上国の経済が発展し、相互の競争が激しくなる中で、会計職業専門家にかかわらず言語の問題は避けて通れない事項となり、特に若い世代では英語の習得が差し迫った重要課題となっているのではないかと思います。会計職業専門家を含む様々な分野で、若い世代から徐々に言語の問題を乗り越えて活躍することができるよう、取り組んでいるところなのではないかと思います。

国際化における問題については、文化の違いも大きな位置を占めているのではないかと私は考えています。会計職業専門家は、ヨーロッパや米国などの環大西洋諸国において発展し、現在もこれらの国々の団体がプロフェッションを牽引しています。これらの国々は英語という共通言語を共有しているだけではなく、まずは意見や考えを言葉にして明確に伝達することによってコミュニケーションを図るという文化を持っていますから、声の大きいということがあります。この点、日本に来た時にオフィスや施設内が非常に静かであることに驚かされましたが、アジアでは、どちらかと言えば言語的コミュニケーションは少なく静かという文化的背景があり、欧米とは異なるのではないかと感じています。更に、日本、中国及び韓国といった国には、欧米で言

うところの英語という共通の言語は存在しませんので、全ての関係者が外国語を通じてコミュニケーションを図らなければならない、したがって十分な意思疎通を図って一つの利益グループとしてまとまるということは困難と思われ、アジアの声が十分に国際的な会計コミュニティで反映されていないということもあるのではないかと感じています。いずれこの状況は変化し、今後会計職業専門家の分野においてもアジアの影響力が増してくると思いますが、このような面も国際化に関連する課題の一つであると考えています。

Poirier :

文化的な違いについての課題の言及がありましたが、国際基準等においてもこれが加味される必要があると私は考えています。以前、韓国の公認会計士から、「職業専門家としての判断 (Professional Judgement)」という言葉がもともと韓国語にないため翻訳することは難しいと聞いたことがありました。国際基準等を設定する際には、このような言語的・文化的な背景も加味し、それぞれの国で採用や導入が可能なものとなるよう注力していく必要があると考えています。そしてまさに、CAPA の果たすべき役割は、これら言語的・文化的な違いを克服し、国際基準の一貫した適用を推進し強固なプロフェッションを築いていくということにおいて、仲介役・推進役として機能することにあるのではないかと考えています。

- 最後に、2015年10月27日から29日まで開催が予定されているCAPA ソウル大会について、参加する意義やその魅力を教えてください。

Poirier :

CAPA 大会は、各国の会計プロフェッションを集めて4年に1度開催される研究大会で、今回はソウルで開催され、国際的に著名な専門家や各分野の第一人者を招へいし様々な議論が行われる予定です。このような国際的な会議へ参加する一番のメリットは、様々な国の会計職業専門家と出会うことができ、横のつながりを世界に広げることができる点にあると考えます。

Blood :

CAPA 大会に各セッションの進行役やパネリストとして参加が予定されている専門家は、各分野の第一線で国際的に活躍する方ばかりで、通常国内では一同に会することのない方々だと思います。その意味で、CAPA ソウル大会は、世界で今何が起きているのか、プロフェッションとして我々はどのような課題を抱えているのかを知り、考える貴重な機会になるのではないかと考えています。

最近私は、アフリカ会計士連盟の大会に参加してきましたが、この大会への参加を通じて、現在アフリカの会計職業専門家が抱える問題について、会計・監査の分野だけでなく、ビジネスに関する分野についても幅広い知見を得ることができました。このように幅広い知見を得られることで、より様々な国の人や専門家とコミュニケーションを図ることが可能になり、コミュニケーションの幅が広がることも一つの魅力であると思います。

Mudalige :

先におっしゃったとおり、各国の会計職業専門家と会うことができるという「ネットワーキング」が一番の魅力であると私も考えます。同じネットワークファームに属していても、他国の事務所の同僚と会う機会は非常に少ないのではないのでしょうか。このような機会に、他国の事務所の同僚と会いコミュニケーションを図り、関係を構築していくということは、CAPA ソウル大会のような各国の会計職業専門家が一堂に会する会合に参加する大きなメリットです。また CAPA ソウル大会では、会計職業専門家を取り巻く様々な課題について、各国の専門家のプレゼンテーションを実際に聞き、ディスカッションに参加できますので、机上で勉強したり資料を読んだりするだけでは得ることのできない生の知識が得られるのではないかと思います。

Blood :

CAPA ソウル大会では、特にアジアに焦点を当て 2030 年の会計プロフェッションの在り方を展望し、統合報告や監査の品質、倫理、IFRS、税務、公共部門の財務管理、サイバーセキュリティ、中小規模事務所といった個別の事項について様々なディスカッションが予定されています。まだ準備段階にありますのでこれから拡充されていくと思いますが、ぜひご参加をご検討いただければ幸いです。

「この機会を逃す手はない！」というのが、私から日本の皆様へのメッセージです。

以 上